

第41回 記者懇談会実施概要

1 日 時 平成19年3月12日(月) 15時～

2 場 所 100周年記念会館 第2会議室

3 内 容

(1) 研究発表(15:00～15:40)

・豊田真穂文学部専任講師

発表テーマ「占領改革が遺したもの

– アメリカ占領下日本における女性労働改革–」資料1

・井ノ口弘昭工学部助手

発表テーマ「自動車交通対策についての環境負荷削減効果の推計」資料2

(2) 質疑応答(15:40～16:00)

(3) 学内状況説明・情報交換(16:00～16:30)

① 2007年度入学試験の結果について 資料3

② 経済学部の専修制導入について 資料4

③ 大学院心理学研究科の新設について 資料5

④ 法学部の寄附講座について 資料6

⑤ 高校生対象ネックレスセミナーの開催について 資料7

⑥ 新商業高校に関わる

関西大学と大阪市教育委員会との連携協定の締結について 資料8

⑦ 田尻悟郎外国語教育研究機構教授の初講義について

⑧ 卒業式・入学式の挙行について 資料9

⑨ 東京センターの移転について 資料10

⑩ 関西大学博物館(簡文館)の「登録文化財」としての指定について 資料11

⑪ 「山田脩二写真×関西大学建築環境デザイン研究室実測図展」の開催について 資料12

⑫ 2007世界フィギュア選手権大会

高橋大輔、織田信成選手を応援する会の開催について 資料13

4 大学側出席者

河田悌一学長、芝井敬司副学長、大津留智恵子学長補佐

豊田真穂文学部専任講師、井ノ口弘昭工学部助手

北川勝彦経済学部長、千藤洋三法学部教授、

江川直樹工学部教授、熊博毅学術センター次長、藤本清高広報課長、他

5 参考資料

(1) 現代GP成果報告シンポジウム案内チラシ

(2) 平成19年度第33回飛鳥史学文学講座案内チラシ

(3) 人間活動理論研究センター(CHAT)「第1回活動理論と教育実践研究会」案内チラシ

(4) 関西大学博物館企画展「小判とおかねー近世から近代の金銀貨幣」案内チラシ

(5) Kan-Dai セミナーのご案内「2007年度高大連携プログラム」(学内状況説明⑤資料)

以上

第41回 記者懇談会実施概要 (メモ)

(3) 学内状況説明・情報交換 (16:00~16:30)

- ① 2007年度入学試験の結果について
(発表：学長・資料：入試広報課福田氏作成3/10着)
- ② 経済学部の専修制導入について
(発表：北川経済学部長・資料：広報課作成のもの)
- ③ 大学院心理学研究科の新設について
(発表：学長・資料：学長課奈須氏30部印刷し持参)
- ④ 法学部の寄附講座について
(発表：千藤洋三法学部教授・資料：千藤教授作成中)
- ⑤ 卒業式・入学式の挙行について
(発表：学長・資料：学長課ヒヨモリ氏作成予定)
- ⑥ 高校生対象ネックレスセミナーの開催について
(発表：学長・資料：大津留先生作成中)
- ⑦ 田尻悟郎外国語教育研究機構教授の初講義について
(発表：学長・資料：広報課作成)
- ⑧ 関西大学博物館(簡文館)の「登録文化財」としての指定について
(発表：熊博毅学術センター次長・資料：広報課作成)
- ⑨ 東京センターの移転について
(発表：学長・資料：広報課作成+研究支援課送付予定)
- ⑩ 展覧会「研究成果を 実測図×山田脩二の写真展」の開催について
(発表：江川直樹工学部教授・資料：江川教授3/12持参予定)
- ⑪ 2007 世界フィギュア選手権大会 高橋大輔、織田信成選手を応援する会の開催について
(発表：学長・資料：広報課作成)
- ⑫ 各種クラブ指導者の採用について
(発表：学長・資料：未定) ←割愛の可能性大
- ⑬ 新商業高校に関わる関西大学と大阪市立教育委員会との連携協定の締結について
(発表：学長・資料：高大森課長30部作成中)

4 大学側出席者

河田悌一学長、芝井敬司副学長、大津留智恵子学長補佐
豊田真穂文学部専任講師、井ノ口弘昭工学部助手
北川勝彦経済学部長、千藤洋三法学部教授、市原靖久法学部長
江川直樹工学部教授、熊博毅学術センター次長

占領改革が遺したもの

—アメリカ占領下日本における女性労働改革—

文学部 専任講師 豊田真穂

【概要】

来月（2007年4月）から施行される改正・男女雇用機会均等法は、「女性に対する差別を禁止する法律」から「性別による差別を禁止する法律」へと変わる。これは、これまでの均等法が女性に対する差別のみを禁じる一方で、男性に対する差別については黙認するという「片面法」からの脱皮という画期的な意味を持つ。性別を区別する法律が、まさに世紀をまたいで変更されたといえる。

「戦後強くなったのは、女性とストッキング」と称されるように、アメリカ占領下で行われた「女性解放」は、日本女性の地位を向上させたと言われている。たしかに憲法の「両性の平等」、労働基準法の「男女同一賃金の原則」など、法律として「男女平等」が規定されたことは事実である。しかし同時に、労働基準法の「女子保護規定」をはじめ、性別を区別する法律も規定された。例えば、戦時中に国鉄で働いていた女性たちは、占領改革によって確立した「女子保護規定」のために失業した。女性たちが鉄道会社における雇用機会を取り戻すには、労働基準法が1998年に改正されるまで、約半世紀もの年月を待たねばならなかった。2002年の「東海道新幹線に初の女性運転士が誕生」というニュースは、まだ記憶に新しい。

なぜ日本では、性別を区別する「片面法」というねじれをほどくのに半世紀もの時間を要したのか。この問題を考えるため、今回の発表では占領改革が遺したもの、特に労働基準法の「女子保護規定」と「男女同一賃金の原則」というふたつの条項に注目して、「家族賃金を稼ぐ男性」と「家庭を守る女性」という家族像が、どのように法律に組み込まれていったのかを具体的にみていきたい。

【プロフィール】

1975年生まれ。関西大学文学部英米文化専修専任講師。専門は、アメリカ占領下の日本におけるジェンダー・社会政策、アメリカ現代史、ジェンダー史。津田塾大学学芸学部英文学科卒業、東京大学大学院総合文化研究科博士課程修了。博士（学術）。日本学術振興会特別研究員等を経て、2006年4月より現職。著書は、『占領下の女性労働改革—保護と平等をめぐる』(勁草書房, 2007年)。主要論文ほか詳細なプロフィールは、<http://www2.ipcku.kansai-u.ac.jp/~maho/toyoda/Profile.html> を参照。

自動車交通対策についての環境負荷削減効果の推計

工学部 助手 井ノ口 弘昭

【概要】

1997年にCOP3で議決された京都議定書を受け、日本では温室効果ガスの6%削減のために各方面で取組が行われている。二酸化炭素排出量について注目すると、日本では全体の約20%が運輸部門からの排出であり、その約9割が自動車交通によるものである。その他の環境汚染物質を見ても、自動車交通による割合が高くなっている。環境負荷低減対策としては、排出ガスの規制値が法律で定められ、自動車メーカーが低排出ガス車の開発を行うという流れが主流である。しかし実際の効果は、走行状態などの様々な要因に左右されるため、把握するのが難しい。

一方、都市部を中心として慢性的な交通渋滞が多く発生しており、交通渋滞の時間損失については計算がよく行われている。しかし交通渋滞は、時間的な損失だけでなく、燃料消費量の増大や、環境負荷量の増大という悪影響を与えている。自動車メーカーが努力を行っても、運転者が渋滞した道路を走行すると、多くの環境負荷を与えてしまうのである。

そこで、道路・交通管理者側からの視点で、道路拡張、交差点改良、信号制御の変更などの交通対策を行った場合の環境負荷削減効果を高精度で推計できるシステムの研究開発を行っている。自動車の排出ガスの計測は、シャーシダイナモを用いた室内実験による方法が主流であるが、NO_x・CO₂測定装置を車両に取り付けて実道路を走行することによって実際の走行に合ったデータを取得して、排出量予測モデルを作成している。また、作成した排出量予測モデルを、道路交通シミュレーションに組み込み、車両1台1台の動きをコンピュータ上で再現して、いろいろな交通対策を行った場合のNO_x・CO₂排出量の推計を行うシステムを開発している。これにより、損失時間などの他に環境負荷削減効果も考慮した交通計画を行うことが可能になる。

【プロフィール】

1973年愛知県生まれ。関西大学工学部 助手(2007年4月より環境都市工学部 助教)。専門は、交通工学。豊田工業高等専門学校土木工学科卒業後、豊橋技術科学大学工学部知識情報工学課程卒業。名古屋大学大学院工学研究科地圏環境工学専攻博士課程前期課程、同研究科土木工学専攻博士課程後期課程修了。2001年4月以降、現職。博士(工学)。
Web ページ <http://www.trans.civil.kansai-u.ac.jp/inokuchi/>